

第3回：「お金まわり」の悩みごと ～公的年金の「見える化」で解消？

三井住友トラスト・資産のミライ研究所 所長 丸岡 知夫

今回は、「住宅ローン」と「資産形成」への取り組みについて、「AND」思考での「資産と負債の両建て」を考察してみました。今回は、「資産形成」を軸足に考えていきたいと思っています。

1. 「お金まわり」の悩みごとのTOPは「老後資金」

ミライ研の1万人アンケート調査では、20歳～69歳の1万1197人を対象に、「お金に関して不安なこと、困っていること」をお尋ねしました【図表1】。

各年代における「不安のTOP5」を掲載していますが、どの年代も、第1位は「老後資金」となっています。40歳代、50歳代において、半数以上が悩みとして「老後資金」を選んでいることは、この年代がご自身の老後生活についての不安が大きいことを表していると思われます。また、20歳代・30歳代においても「お金まわり」の不安要素として「老後資金」が大きな比率であることが確認できますし、とりわけ30歳代では49.9%と、40歳代と変わらない数字を示していることも特徴といえます。住宅購入、住宅ローン、子育てなど、当面のライフイベントが多い世代であります。目先だけでなく「将来への不安」も意識している年代といえそうです。

2. 「見える化」したい老後の収入

改めて考えてみますと、「自分の分からないこと」「経験のないこと」「情報がないこと」に対して「不安」を覚えることが多いと思われます。一口に「老後資金」といっても、見える化する上で、「老後の生活費用」のイメージも必要でしょうし、「将来において受給する公的年金額（試算額）」についての情報も不可欠です。

そこで、ミライ研では、このうち老後の収入に関して、アンケート調査で20歳～59歳の8967の方に、「将来受給する公的年金の受給月額のイメージの有無」についてお尋ねしました【図表2】。

【図表1】 お金に関して不安なこと、困っていること（複数回答可）

(%)

回答数=	老後資金	（親世帯もしくは自分の世帯の）介護・医療費	収入の減少	困ってはいないが漠然と不安だ	特に困っていないし不安でもない	
TOTAL	11197	47.7	26.7	30.3	22.9	18.2
20-29歳	1910	37.3	20.1	29.8	25.4	24.4
30-39歳	1982	49.9	29.2	32.0	24.0	18.8
40-49歳	2593	51.6	30.2	31.2	22.3	16.7
50-59歳	2482	55.4	30.3	33.9	18.9	15.2
60-69歳	2230	41.6	22.0	24.2	24.8	17.8

出所：本連載では特に出所を示していない場合、三井住友トラスト・資産のミライ研究所「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」（2022年）を基にミライ研が作成

【図表2】 将来受給する公的年金の受給月額イメージの有無（複数回答可）

(%)

	回答数=	「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」の試算などでイメージできている	年金事務所に相談・確認したのでイメージできている	金融機関やファイナンシャル・プランナーなど第三者に相談したのでイメージできている	（マスメディアの情報から）世の中の平均的な年金受給額は理解できている	受給する年金の種類は分かるが金額は分からない	金額・年金種類ともに分からない
TOTAL	8967	36.0	4.5	2.5	6.2	17.9	39.5
20-29歳	1910	9.7	4.0	4.1	5.9	20.3	62.4
30-39歳	1982	21.8	3.0	4.1	6.8	22.7	49.4
40-49歳	2593	30.6	2.3	2.0	5.2	22.9	40.9
50-59歳	2482	49.0	2.1	1.4	5.7	17.8	29.7

全体では、①「ねんきん定期便」の情報や「ねんきんネット」を利用した試算などで、自分の公的年金の受給額（試算額）をイメージできている方が36.0%、②「年金事務所や金融従事者（ファイナンシャル・プランナーや金融機関など）へ相談」してイメージできている方が7.0%、③マスメディアからの情報でおおよその世間平均像はイメージできている方が6.2%、という結果になりました。

2009年から実施されている「ねんきん定期便」や、2011年から開始された「ねんきんネット」を利用して、自身の公的年金について「見える化」されている方が「3人に1人」という状況は、公的年金に関する情報入手の手段として定着してきたと考えられる一方で、「受給する年金の種類は分かるが金額は分からない」「年金種類も金額も分からない」との回答が、全体で半数以上を占めていることは、今後のさらなる利用や定着の余地がまだあることを示唆していると思われます。

3. 「公的年金シミュレーター」の登場と活用



思い起こしてみますと、3年前の参議院選挙前の2019年6月、「老後資金2000万円問題」が大きく取り上げられました。金融庁の金融審議会金融市場ワーキング・グループの報告書に端を発した「2000万円問題」でしたが、同報告書は「高齢社会における資産形成・管理」がテーマでした。その中で、現役世代から、リタイア期以降のライフプラン・マネープランの検討・策定に取り組むことの重要性や、とりわけ、①退職金の金額や形式（一時金・年金）の情報を早めに入手しておくこと、②公的年金をはじめとする老後生活での収支を自ら「見える化」すること、が指摘されていました。

このような経緯も背景として、今年（2022年）4月から厚生労働省は「公的年金シミュレーター」の試験運用を始めました。この公的年金シミュレーターは、年金見込額を簡便に試算できるWebツールです。「ねんきんネット」も将来の年金額の試算ができますが、ユーザー登録が必要です。今回運用が始まった公的年金シミュレーターでは、ユーザー登録が不要で、簡単に将来の年金額をイメージすることができます。

こういった信頼できる新しい公的年金試算ツールの登場は、自分の公的年金の見える化に取り組みたい個人のニーズに応えるだけでなく、老後資金の準備に関心が強まる40歳代～50歳代からの金融従事者への相談シーンにおいても活用していくことができるものと思われます。

まるおか ともお 1966年生まれ。1990年早稲田大学法学部卒業、同年住友信託銀行（現・三井住友信託銀行）に入社。確定拠出年金業務にてDC投資教育、継続教育のコンテンツ作成、セミナー運営に従事。2019年より現職（三井住友信託銀行／人生100年応援部を兼職）。主な著作として、『安心ミライへの「資産形成」ガイドブックQ&A』（金融財政事情研究会、2020）がある。